

# 四半期報告書

(第70期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日



(E00011)

## 【表紙】

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
3【関係会社の状況】	2
4【従業員の状況】	2

## 第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】	3
2【事業等のリスク】	3
3【経営上の重要な契約等】	4
4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4

第3【設備の状況】	6
-----------	---

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】	7
(2)【新株予約権等の状況】	7
(3)【ライツプランの内容】	7
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5)【大株主の状況】	7
(6)【議決権の状況】	8

2【株価の推移】	8
----------	---

3【役員等の状況】	8
-----------	---

第5【経理の状況】	9
-----------	---

## 1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】	10
(2)【四半期連結損益計算書】	12
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14

2【その他】	26
--------	----

第二部【提出会社の保証会社等の情報】	27
--------------------	----

## [四半期レビュー報告書]

前第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 矢野 龍
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 福田 晃久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 本田 高敏
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 住友林業株式会社 中部営業部 （名古屋市中区丸の内二丁目18番25号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間	第69期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	614,539	506,869	210,958	170,111	823,810
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	6,001	△3,610	3,342	△3,164	6,160
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	2,435	△6,244	567	△4,692	1,028
純資産額（百万円）	—	—	162,324	151,464	156,192
総資産額（百万円）	—	—	477,276	454,431	427,738
1株当たり純資産額（円）	—	—	915.89	853.02	880.94
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	13.74	△35.25	3.20	△26.49	5.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	34.0	33.3	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△34,701	7,240	—	—	△8,161
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△18,349	△16,344	—	—	△29,062
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	37,891	8,199	—	—	24,196
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	39,110	41,088	40,730
従業員数（人）	—	—	12,764	13,488	12,629

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第69期第3四半期連結累計期間、第69期第3四半期連結会計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第70期第3四半期連結累計期間及び第70期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	13,488 [5,216]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,577 [869]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注高及び施工高の状況

当第3四半期連結会計期間における住宅及び住宅関連事業の受注高及び施工高の状況を示すと、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

事業の種類別セグメントの名称	区分	前四半期繰越高 (百万円)	当第3四半期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当第3四半期完工高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)			当第3四半期施工高 (百万円)
						手持高	うち施工高		
住宅及び住宅関連事業	注文住宅	9,096棟 273,616	1,843棟 56,982	10,939棟 330,598	1,695棟 52,556	9,244棟 278,042	36,987	13.3%	65,613
	集合住宅等	14,700	1,570	16,270	261	16,008	3,439	21.5%	2,092
	計	288,316	58,552	346,868	52,817	294,051	40,426	13.7%	67,705

- (注) 1 「注文住宅」の受注高には、当第3四半期連結会計期間の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。
- 2 「集合住宅等」とは、注文住宅と区分して、集合住宅・ビルその他特殊建物を総称したものであります。棟数表示については一棟ごとに容積、構造、金額が一樣でないため、省略しております。
- 3 「次期繰越高」の施工高は、工事進行程度により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 当第3四半期施工高は（当第3四半期完工高＋次期繰越施工高－前四半期繰越施工高）に一致します。
- 5 前年同期比は、「当第3四半期受注高」が103.2%、「次期繰越高」が103.6%、「当第3四半期施工高」が84.7%であります。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 7 上記の金額には、分譲住宅及び住宅関連事業にかかる受注高及び施工高は含まれておりません。
- 8 「完工高」は工事完成基準に拠っております。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
木材・建材事業	91,038	81.4
住宅及び住宅関連事業	78,222	79.6
その他	850	99.3
合計	170,111	80.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び当事業年度の第1四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月～12月）の我が国経済は、中国を中心としたアジア向けの輸出が回復し、企業の生産活動も持ち直してきましたが、円高やデフレにより企業収益が圧迫され、設備投資が抑制されるなど、依然として厳しい状況が続きました。一方、住宅市況は、住宅ローン減税等の政策による後押しはあるものの、雇用情勢は厳しく、所得の減少もあり、新設住宅着工戸数が極めて低い水準で推移するなど非常に厳しいものとなりました。

このような事業環境のもと、当第3四半期につきましては、戸建注文住宅の完工引渡棟数が減少し、木材・建材の流通事業や建材製造事業においても、販売数量・単価とも伸び悩みました。また、グループ全体での経費削減やコストダウン推進により収益改善に努めましたが、売上高及び売上総利益の減少が響き、営業損失及び経常損失となりました。

その結果、売上高は1,701億11百万円（前年同期比19.4%減）、営業損失は18億32百万円となり、海外関連会社に対する持分法による投資損失を計上したことなどから、経常損失は31億64百万円となりました。また、特別損失として、国内子会社の建材製造設備の減損損失を計上したことなどから、四半期純損失は46億92百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 木材・建材事業

木材・建材の流通事業につきましては、国内住宅着工の低迷により需要は依然として盛り上がりを欠き、売上高は前年同期実績を下回りました。建材製造事業につきましても、世界的な景気悪化を受け生産・販売とも低調となり、総じて苦戦を強いられました。一方で、ベトナムにおいてパーティクルボード製造事業に着手し、また、環境配慮型の合板の新商品「KIKORIN-PLYWOOD（きこりんプライウッド）」を発売するなど、新たな事業を開始しました。

その結果、当第3四半期の木材・建材事業セグメントの売上高は910億38百万円（前年同期比18.6%減）、営業利益は10億44百万円（同17.8%減）となりました。

#### ② 住宅及び住宅関連事業

住宅及び住宅関連事業につきましては、戸建注文住宅事業において、前年同期比で完工引渡棟数が減少し、売上高は前年同期実績を下回りました。利益面では、完成工事高の減少による影響がコストダウンや経費削減効果を上回り、営業損失となりました。一方、戸建分譲住宅事業は、引渡棟数が前年同期実績を上回るなど、事業拡大を続けました。また、リフォーム事業は、グループ内で事業集約を行った効果もあり、業績を伸ばしました。

その結果、当第3四半期の住宅及び住宅関連事業セグメントの売上高は782億22百万円（前年同期比20.4%減）、営業損失は9億24百万円となりました。

また、業績の先行指標である戸建注文住宅の受注環境につきましては、住宅版エコポイントの創設など、新たな住宅投資促進策への期待感が高まる一方で、雇用・所得環境の悪化や景気の先行き不透明感からくる将来不安等から、引き続き需要が低迷しました。このような状況のもと、当社は新商品として、高い基本性能と人気の高い設備仕様を標準装備し、300のベースプランとライフスタイルに合ったアイテムを選択できる木造注文住宅「木達（こだち）」や、スピーディーで分かりやすいプラン提案が可能である、当社独自の木質梁勝ちラーメン構造の平屋・2階建て商品「BF-Si（ビーエフ・エスアイ）」を発売し、一次取得者を主な対象とした価格訴求力のある商品ラインナップの充実を図り、受注獲得に注力しました。

その結果、当第3四半期の戸建注文住宅の受注金額は、569億82百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

#### ③ その他事業

当社グループでは、上記事業の他、グループ内外各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とした損害保険代理店業務等のサービス業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。

その他事業の売上高は8億50百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は2億26百万円（同14.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より106億15百万円減少して410億88百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は63億39百万円減少しました（前年同四半期は188億58百万円の減少）。これは主に工事中棟数の増加により未成工事受入金が増加した一方で、税金等調整前四半期純損失を計上した事や、決算日が金融機関の休日であったため、木材・建材事業において受取手形の期落日が翌四半期に繰り越された事等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は13億76百万円減少しました（前年同四半期は59億12百万円の減少）。これは主に海外の建材製造子会社における工場設備の取得や住宅事業においてロードサイド店舗の設備投資を行った事等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は33億17百万円減少しました（前年同四半期は385億10百万円の増加）。これは主に配当金の支払や長期借入金の返済を行った事によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社グループは既存の主力事業である「新築注文住宅事業」と「木材建材の流通及び製造事業」をコア事業と位置付け、固定費の削減等により、安定した収益を確保できる事業体制の構築に注力してまいります。また、コア事業で生み出された資金や人材等の経営資源を、重点育成事業である「海外事業」、「不動産事業」、「リフォーム事業」の3事業に投入し、収益の拡大を図ることにより、グループ全体としてバランスの取れた事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいります。今後上記施策を着実に実行することで、「木」と「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億48百万円であります。

研究開発活動の状況には重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び完了したものはありません。

②当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
未定	工場 (Long An Province, Vietnam)	木材・建材	パーティクル ボード製造設備 等	9,310 (万米ドル)	-	自己資金 及び 借入金	平成22年 6月	平成23年 6月	250千m <sup>3</sup> /年

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	177,410,239	177,410,239	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	177,410	—	27,672	—	26,613

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成21年10月21日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年10月15日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	6,117	3.45
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	3,825	2.16
計	—	9,942	5.60

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 262,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,993,900	1,769,939	—
単元未満株式	普通株式 154,139	—	—
発行済株式総数	177,410,239	—	—
総株主の議決権	—	1,769,939	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区大 手町一丁目3番2 号	262,200	—	262,200	0.15
計	—	262,200	—	262,200	0.15

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	730	704	838	828	794	782	745	703	757
最低(円)	650	662	650	740	740	717	665	581	636

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,129	23,854
受取手形及び売掛金	*3 111,104	106,167
完成工事未収入金	2,462	4,889
有価証券	4,000	17,194
商品及び製品	11,861	15,350
仕掛品	1,081	1,111
原材料及び貯蔵品	3,933	4,045
販売用不動産	22,987	21,593
未成工事支出金	46,097	30,119
繰延税金資産	8,608	6,647
短期貸付金	809	3,656
未収入金	37,080	39,682
その他	5,616	4,668
貸倒引当金	△696	△740
流動資産合計	292,069	278,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,380	46,792
減価償却累計額	△21,166	*1 △20,161
建物及び構築物（純額）	31,213	26,631
機械装置及び運搬具	54,582	49,693
減価償却累計額	△40,156	*1 △34,371
機械装置及び運搬具（純額）	14,426	15,322
土地	29,416	28,299
リース資産	4,258	2,615
減価償却累計額	△890	*1 △282
リース資産（純額）	3,368	2,334
建設仮勘定	2,308	2,938
その他	18,019	17,351
減価償却累計額	△5,229	*1 △4,729
その他（純額）	12,790	12,623
有形固定資産合計	93,522	88,146
無形固定資産		
のれん	605	745
その他	6,326	5,694
無形固定資産合計	6,930	6,439
投資その他の資産		
投資有価証券	46,409	35,072
長期貸付金	3,233	8,551
繰延税金資産	1,968	1,761
その他	12,005	11,285
貸倒引当金	△1,704	△1,752
投資その他の資産合計	61,910	54,916
固定資産合計	162,361	149,502
資産合計	454,431	427,738

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 91,838	74,119
工事未払金	42,567	52,828
短期借入金	9,338	10,619
リース債務	739	514
未払法人税等	794	1,307
未成工事受入金	44,799	34,028
繰延税金負債	120	6
賞与引当金	3,680	7,452
役員賞与引当金	—	39
完成工事補償引当金	1,295	1,308
その他	18,271	14,318
流動負債合計	213,440	196,537
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	34,795	36,145
リース債務	2,694	1,849
繰延税金負債	4,387	2,989
退職給付引当金	17,127	18,414
役員退職慰労引当金	158	139
事業整理損失引当金	888	888
その他	14,478	14,585
固定負債合計	89,527	75,009
負債合計	302,966	271,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	96,446	105,346
自己株式	△262	△260
株主資本合計	150,728	159,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,298	2,359
繰延ヘッジ損益	45	29
為替換算調整勘定	△2,960	△5,961
評価・換算差額等合計	383	△3,572
少数株主持分	354	135
純資産合計	151,464	156,192
負債純資産合計	454,431	427,738

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	614,539	506,869
売上原価	518,600	423,551
売上総利益	95,939	83,318
販売費及び一般管理費	※1 90,591	※1 86,295
営業利益又は営業損失(△)	5,348	△2,977
営業外収益		
受取利息	480	375
仕入割引	636	373
受取配当金	774	518
為替差益	—	1,021
その他	1,195	970
営業外収益合計	3,085	3,256
営業外費用		
支払利息	994	813
売上割引	490	380
持分法による投資損失	187	2,352
その他	760	344
営業外費用合計	2,432	3,889
経常利益又は経常損失(△)	6,001	△3,610
特別利益		
固定資産売却益	129	62
投資有価証券売却益	16	19
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	※2 321
特別利益合計	145	401
特別損失		
固定資産除却損	165	179
減損損失	—	※3 1,656
投資有価証券評価損	1,655	336
たな卸資産評価損	421	—
関係会社整理損	※4 622	—
本社移転費用	—	255
訴訟和解金	—	※5 462
その他	23	—
特別損失合計	2,885	2,889
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,261	△6,098
法人税、住民税及び事業税	1,577	1,778
法人税等調整額	△718	△1,625
法人税等合計	859	152
少数株主損失(△)	△33	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,435	△6,244

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	210,958	170,111
売上原価	177,924	142,542
売上総利益	33,034	27,569
販売費及び一般管理費	※1 29,848	※1 29,401
営業利益又は営業損失(△)	3,186	△1,832
営業外収益		
受取利息	140	145
仕入割引	233	101
受取配当金	312	205
持分法による投資利益	6	—
その他	554	294
営業外収益合計	1,244	745
営業外費用		
支払利息	379	260
売上割引	172	134
持分法による投資損失	—	1,251
その他	537	432
営業外費用合計	1,088	2,077
経常利益又は経常損失(△)	3,342	△3,164
特別利益		
固定資産売却益	6	4
投資有価証券売却益	—	12
事業整理損失引当金戻入額	8	—
訴訟損失引当金戻入額	—	※2 8
特別利益合計	14	23
特別損失		
固定資産除却損	109	93
減損損失	—	※3 1,656
投資有価証券評価損	1,341	330
その他	1	—
特別損失合計	1,451	2,079
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,904	△5,220
法人税、住民税及び事業税	△1,039	713
法人税等調整額	2,378	△1,241
法人税等合計	1,338	△529
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	567	△4,692

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,261	△6,098
減価償却費	5,878	6,243
減損損失	—	1,656
のれん償却額	242	159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	260	△92
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,603	△3,772
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△39
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,608	△1,335
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	18
受取利息及び受取配当金	△1,254	△893
支払利息	994	813
持分法による投資損益(△は益)	187	2,352
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,655	336
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△16	△19
固定資産除売却損益(△は益)	35	117
売上債権の増減額(△は増加)	△22,023	△3,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,578	△9,847
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△619	1,130
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,629	7,620
前受金の増減額(△は減少)	1,427	1,915
未成工事受入金の増減額(△は減少)	10,077	10,772
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15	△332
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,362	667
その他	941	△39
小計	△30,102	8,141
利息及び配当金の受取額	1,366	895
利息の支払額	△911	△865
法人税等の支払額	△5,054	△932
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,701	7,240

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△32	△55
定期預金の払戻による収入	122	36
短期貸付金の増減額 (△は増加)	51	952
有価証券の売却による収入	—	295
有形固定資産の取得による支出	△18,309	△8,109
有形固定資産の売却による収入	3,744	1,736
無形固定資産の取得による支出	△1,295	△1,041
投資有価証券の取得による支出	△714	△10,698
投資有価証券の売却による収入	33	60
子会社株式の取得による支出	△100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	26
長期貸付けによる支出	△1,326	△1,025
長期貸付金の回収による収入	148	954
その他の支出	△1,228	△1,521
その他の収入	556	2,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△18,349</b>	<b>△16,344</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	930	△1,667
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	12,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△607
長期借入れによる収入	30,147	695
長期借入金の返済による支出	△2,513	△2,798
社債の発行による収入	—	15,000
少数株主からの払込みによる収入	—	234
配当金の支払額	△2,658	△2,657
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
その他の収入	8	0
その他の支出	△22	△2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>37,891</b>	<b>8,199</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	1,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,365	274
現金及び現金同等物の期首残高	54,475	40,730
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	85
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 39,110	※ 41,088

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、従来、持分法適用の関連会社でありましたPT. AST Indonesiaは株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めており、第2四半期連結会計期間より、新規に設立したPT. Sinar Rimba Pasifikを連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、従来、持分法適用の関連会社でありましたBennett-SFS LLCは支配の獲得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。 一方、第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に連結子会社でありました(株)ステップ管理センター(東京)他3社は、平成21年4月1日付で同じく連結子会社である住友林業レジデンシャル(株)を存続会社とする吸収合併により、同様に、連結子会社でありました(株)鍋島建材は同日付で連結子会社である(株)井桁藤を存続会社とする吸収合併により、それぞれ連結の範囲から除外しております。また、Sumirin Investments Pty Ltd. 及びSumirin Australia Pty Ltd. は平成21年4月13日に、Pacific Wood Products, LLCは平成21年12月17日にそれぞれ清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度に連結子会社でありました(株)サン・ステップは平成21年4月1日付で住友林業レジデンシャル(株)に、Sumirin Holdings Pty Ltd. は平成21年4月30日付でSumitomo Forestry Australia Pty Ltd. にそれぞれ名称変更しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 46社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(持分法適用関連会社) ① 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたPT. AST Indonesiaは株式の追加取得により連結の範囲に含まれたため、持分法適用の関連会社から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間より、従来、持分法適用の関連会社でありましたBennett-SFS LLCは支配の獲得により連結の範囲に含まれたため、持分法適用の関連会社から除外しております。 一方、第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したHenley Arch Unit Trust、Henley Arch Pty Ltd. 及びその子会社を持分法適用の関連会社を含めております。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 12社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約及び第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約において、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は122百万円減少し、営業損失及び経常損失は56百万円増加し、また、税金等調整前四半期純損失は265百万円減少しております。

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>当社及び当社グループは、平成22年2月に現行の退職給付制度を改定し、確定給付型100%の企業年金制度を改め、企業年金の相当程度の割合を確定拠出型へ移行致します。また人財の有効活用、間接部門の肥大化抑制等の観点から「適正な人財シフト」をビジョンとして掲げ、グループ全体での適正な人員配置を検討しております。</p> <p>上記の退職給付制度の抜本的見直し等を含む諸施策が、退職給付会計制度の諸条件に影響し、平均残存勤務期間が長期化すると予想されたため、第1四半期連結会計期間に当社及び当社グループは退職給付会計における数理計算上の差異の処理方針を変更致しましたが、当第3四半期連結会計期間において、平均残存勤務期間が当初予想したとおりには、長期化しないことが判明致しました。</p> <p>この状況に鑑み、当社及び当社グループは従来と同様に、数理計算上の差異については、発生年度に全額処理する方針と致します。</p>

【簡便な会計処理】

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																														
<p>1</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Dongwha SFC Housing Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>Cascadia Resort Communities LLC</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>住宅・宅地ローン適用購入者</td> <td style="text-align: right;">10,151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,255</td> </tr> </table> <p>(2) 賃借料の支払いに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)住協</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table> <p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,345百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,898</td> </tr> </table>	Dongwha SFC Housing Co., Ltd.	59百万円	Cascadia Resort Communities LLC	45	住宅・宅地ローン適用購入者	10,151	その他	0	計	10,255	(株)住協	190百万円	受取手形	6,345百万円	支払手形	1,898	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,542百万円 上記の減価償却累計額には、減損損失累計額532百万円が含まれております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT.AST Indonesia</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>Dongwha SFC Housing Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>Cascadia Resort Communities LLC</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>住宅・宅地ローン適用購入者</td> <td style="text-align: right;">14,667</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,951</td> </tr> </table> <p>(2) 賃借料の支払いに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)住協</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	PT.AST Indonesia	196百万円	Dongwha SFC Housing Co., Ltd.	42	Cascadia Resort Communities LLC	46	住宅・宅地ローン適用購入者	14,667	その他	0	計	14,951	(株)住協	199百万円
Dongwha SFC Housing Co., Ltd.	59百万円																														
Cascadia Resort Communities LLC	45																														
住宅・宅地ローン適用購入者	10,151																														
その他	0																														
計	10,255																														
(株)住協	190百万円																														
受取手形	6,345百万円																														
支払手形	1,898																														
PT.AST Indonesia	196百万円																														
Dongwha SFC Housing Co., Ltd.	42																														
Cascadia Resort Communities LLC	46																														
住宅・宅地ローン適用購入者	14,667																														
その他	0																														
計	14,951																														
(株)住協	199百万円																														

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">30,103百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,962</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,793</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>※4 関係会社整理損は、連結子会社である住友林業ツーバイフォー(株)の解散に伴う設備、人員等の整理費用であります。</p> <p>5 _____</p>	給料手当	30,103百万円	賞与引当金繰入額	3,962	退職給付費用	1,793	役員退職慰労引当金繰入額	19	貸倒引当金繰入額	377	完成工事補償引当金繰入額	805	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">29,751百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,493</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,920</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> </table> <p>※2 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ2,070百万円及び1,749百万円であります。</p> <p>※3 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">建材製造 設備</td> <td rowspan="5">徳島県 小松島市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当該建材製造事業については、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価に基づき、売却や他の転用が困難なその他の資産については零として算定しております。</p> <p>4 _____</p> <p>※5 訴訟和解金は、当社が過去に賃借した不動産に関連する賃料増額訴訟に対する和解金であります。</p>	給料手当	29,751百万円	賞与引当金繰入額	3,493	退職給付費用	1,920	役員退職慰労引当金繰入額	23	貸倒引当金繰入額	38	完成工事補償引当金繰入額	659	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	建材製造 設備	徳島県 小松島市	建物及び構築物	300	機械装置及び 運搬具	968	土地	367	その他	22	計	1,656
給料手当	30,103百万円																																								
賞与引当金繰入額	3,962																																								
退職給付費用	1,793																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19																																								
貸倒引当金繰入額	377																																								
完成工事補償引当金繰入額	805																																								
給料手当	29,751百万円																																								
賞与引当金繰入額	3,493																																								
退職給付費用	1,920																																								
役員退職慰労引当金繰入額	23																																								
貸倒引当金繰入額	38																																								
完成工事補償引当金繰入額	659																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																						
建材製造 設備	徳島県 小松島市	建物及び構築物	300																																						
		機械装置及び 運搬具	968																																						
		土地	367																																						
		その他	22																																						
		計	1,656																																						

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,825百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,962</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p>	給料手当	9,825百万円	賞与引当金繰入額	3,962	退職給付費用	594	役員退職慰労引当金繰入額	5	貸倒引当金繰入額	38	完成工事補償引当金繰入額	294	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,829百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,493</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> </table> <p>※2 訴訟損失引当金戻入額は、当社が過去に賃借した不動産に関連する賃料増額訴訟を対象とした引当金計上額と、和解成立による当社の支払額との差額の戻入益であります。</p> <p>※3 当第3四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">建材製造 設備</td> <td rowspan="5">徳島県 小松島市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当該建材製造事業については、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価に基づき、売却や他の転用が困難なその他の資産については零として算定しております。</p>	給料手当	9,829百万円	賞与引当金繰入額	3,493	退職給付費用	662	役員退職慰労引当金繰入額	4	貸倒引当金繰入額	64	完成工事補償引当金繰入額	165	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	建材製造 設備	徳島県 小松島市	建物及び構築物	300	機械装置及び 運搬具	968	土地	367	その他	22	計	1,656
給料手当	9,825百万円																																								
賞与引当金繰入額	3,962																																								
退職給付費用	594																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5																																								
貸倒引当金繰入額	38																																								
完成工事補償引当金繰入額	294																																								
給料手当	9,829百万円																																								
賞与引当金繰入額	3,493																																								
退職給付費用	662																																								
役員退職慰労引当金繰入額	4																																								
貸倒引当金繰入額	64																																								
完成工事補償引当金繰入額	165																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																						
建材製造 設備	徳島県 小松島市	建物及び構築物	300																																						
		機械装置及び 運搬具	968																																						
		土地	367																																						
		その他	22																																						
		計	1,656																																						

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金四半期末残高 30,136百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △26 有価証券勘定に含まれる内 国法人の発行する譲渡性預 金 9,000 現金及び現金同等物四半期 末残高 39,110	現金及び預金四半期末残高 37,129百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △41 有価証券勘定に含まれる内 国法人の発行する譲渡性預 金 4,000 現金及び現金同等物四半期 末残高 41,088

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 177,410,239株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 262,946株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,832	98,270	856	210,958	—	210,958
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,279	60	2,954	8,293	(8,293)	—
計	117,111	98,330	3,810	219,251	(8,293)	210,958
営業利益	1,270	2,784	197	4,251	(1,065)	3,186

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,038	78,222	850	170,111	—	170,111
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,876	134	3,254	8,264	(8,264)	—
計	95,914	78,357	4,104	178,375	(8,264)	170,111
営業利益又は営業損失(△)	1,044	△924	226	346	(2,178)	△1,832

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	327,217	284,517	2,806	614,539	—	614,539
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,390	230	9,351	24,970	(24,970)	—
計	342,606	284,746	12,156	639,509	(24,970)	614,539
営業利益	2,982	4,745	706	8,434	(3,086)	5,348

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	257,625	246,477	2,767	506,869	—	506,869
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,693	359	9,260	22,312	(22,312)	—
計	270,318	246,835	12,028	529,181	(22,312)	506,869
営業利益又は営業損失(△)	630	123	636	1,390	(4,366)	△2,977

- (注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 木材・建材事業……………木材・建材の仕入・製造・販売業等
  - (2) 住宅及び住宅関連事業……戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等
  - (3) その他……………リース業、保険代理店業等

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、木材・建材事業で125百万円、住宅及び住宅関連事業で1,020百万円、その他で40百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅及び住宅関連事業に係る売上高は122百万円減少し、営業利益は56百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	752	108	108

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	853円02銭	1株当たり純資産額	880円94銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	151,464	156,192
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳 (百万円)		
少数株主持分	354	135
普通株式に係る純資産額(百万円)	151,110	156,058
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	262,946	260,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	177,147,293	177,149,337

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 13円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失(△) △35円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	2,435	△6,244
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	2,435	△6,244
普通株式の期中平均株式数 (株)	177,167,814	177,148,183

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 3円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失(△) △26円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	567	△4,692
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	567	△4,692
普通株式の期中平均株式数 (株)	177,159,665	177,147,491

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間

(自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日)

当社は、平成22年2月に退職給付制度を改定し、約25%相当部分を確定拠出年金制度へ移行致します。また残りの確定給付年金制度についても、終身年金割合を引下げ、当該部分については有期年金とする制度に変更致します。

確定拠出年金への移行に伴う制度の一部終了、及び、確定給付年金制度の一部改定に伴う損益として、当連結会計年度に約37億円の特別利益を計上する予定であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,329百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂夫 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

住友林業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間において、退職給付会計における数理計算上の差異の処理方針を変更したが、当第3四半期連結会計期間において従来と同様に数理計算上の差異について発生年度に全額処理する方針としている。

注記事項「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年2月に退職給付制度を改訂している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。